

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第38期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
売上高(千円)	21,062,382	20,635,482	16,693,253	15,404,949	20,011,198
経常利益又は経常損失() (千円)	2,090,047	1,845,549	127,668	1,384,113	3,087,614
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,334,215	1,100,460	769,558	1,104,862	2,011,595
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,828,829
純資産額(千円)	27,906,579	27,774,370	25,283,981	26,560,423	28,105,596
総資産額(千円)	33,871,892	32,850,183	28,749,105	30,688,761	33,649,419
1株当たり純資産額(円)	2,572.66	2,571.59	2,358.54	2,470.94	2,611.82
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	122.04	101.80	71.68	102.97	187.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	121.45	101.68	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	84.5	87.9	86.5	83.4
自己資本利益率(%)	4.9	4.0	2.9	4.3	7.4
株価収益率(倍)	19.5	11.9	-	19.3	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,421,625	2,589,640	3,853,759	2,922,071	2,549,270
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,029,189	1,920,623	2,248,525	917,058	2,646,329
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	699,578	415,862	386,515	247,935	307,227
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,939,037	6,145,837	7,062,226	8,863,590	8,379,876
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,687 (438)	1,955 (464)	1,215 (328)	1,311 (556)	1,661 (560)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
売上高(千円)	14,243,093	14,745,877	12,373,357	11,501,135	14,863,795
経常利益又は経常損失() (千円)	755,605	623,866	309,626	1,037,894	1,986,195
当期純利益又は当期純損失() (千円)	409,903	98,353	581,152	690,664	1,092,655
資本金(千円)	6,709,850	6,709,850	6,709,850	6,709,850	6,709,850
発行済株式総数(千株)	11,072	11,072	11,072	11,072	11,072
純資産額(千円)	21,787,566	21,451,220	20,359,638	20,876,661	21,764,717
総資産額(千円)	25,742,628	25,097,265	22,395,517	24,036,329	26,135,604
1株当たり純資産額(円)	2,008.56	1,986.15	1,899.19	1,942.00	2,022.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	37.49	9.10	54.13	64.37	101.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	37.31	9.09	-	-	-
自己資本比率(%)	84.6	85.5	90.9	86.8	83.2
自己資本利益率(%)	1.9	0.5	2.8	3.4	5.1
株価収益率(倍)	63.5	133.2	-	30.9	26.5
配当性向(%)	64.0	263.7	-	43.5	29.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	429 (381)	416 (341)	363 (133)	342 (245)	342 (302)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和48年4月 愛知県瀬戸市祖母懐町において通信機器用特殊磁器の生産を目的に株式会社丸和セラミックを設立し、愛知県瀬戸市所在の上ノ切工場及び本社工場（祖母懐工場）において同製品の生産を開始
- 昭和48年6月 チップ抵抗器用基板等の生産を開始
- 昭和56年9月 愛知県瀬戸市山の田町に山の田工場（現 瀬戸工場）を新設
- 昭和58年7月 湯水混合・単水栓（蛇口）用バルブディスク等の生産を開始
- 昭和59年4月 岐阜県土岐市鶴里町に土岐工場を新設
- 平成元年4月 高周波通信端末送受信フィルタ用セラミック等の生産を開始
- 平成元年12月 台湾に販売子会社 台湾丸和股?有限公司を設立
- 平成元年12月 マレーシアに生産子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
- 平成5年7月 韓国に販売子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.を設立
- 平成6年11月 ドイツに販売子会社 Maruwa Ceramic GmbH（現 Maruwa Electronics GmbH）を設立
- 平成7年8月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年6月 愛知県尾張旭市に本社を移転
- 平成10年11月 新潟県上越市に生産子会社 株式会社丸和ケーシーケーを設立
- 平成10年12月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を新規上場
- 平成10年12月 イギリスに販売子会社 Maruwa Europe Ltd.を設立
- 平成11年2月 アメリカに販売子会社 Maruwa America Corp.を設立
- 平成11年3月 三菱マテリアル株式会社より事業を譲受け、積層セラミックコンデンサ等を株式会社丸和ケーシーケーで開始
- 平成11年6月 マレーシアに販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.を設立
- 平成11年8月 商号を株式会社MARUWAに変更
- 平成11年8月 株式会社丸和ケーシーケーの商号を株式会社MARUWA KCKに変更
- 平成12年3月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成12年11月 香港に販売子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITEDを設立
- 平成12年12月 ロンドン証券取引所及びシンガポール証券取引所に上場
- 平成13年1月 新潟県上越市に株式会社MARUWA KCK直江津工場を新設
- 平成14年5月 マレーシアの販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.の発行済全株式を取得
- 平成15年3月 中国に販売子会社 丸和（上海）貿易有限公司を新設
- 平成15年3月 伊藤忠エネクス株式会社より株式会社東京ファインガラスの全株式を取得し、石英ガラス事業を開始
- 平成15年6月 株式会社東京ファインガラスの商号を株式会社MARUWA TFGに変更
- 平成16年4月 株式会社金門製作所より株式会社金門コルツの全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更
- 平成17年1月 株式会社MARUWA KCKを株式会社MARUWAに吸収合併
- 平成17年3月 NECトーキン株式会社より台湾恩益禧東金電子股?有限公司の全株式を取得
- 平成17年4月 台湾恩益禧東金電子股?有限公司の商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.に変更
株式会社金門光波より金門電気株式会社の全株式を取得し照明事業を開始し、商号を株式会社MARUWA SHOMEIに変更
- 平成17年10月 インドに生産子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を新設
- 平成18年1月 株式会社MARUWA TFGを株式会社MARUWA QUARTZに吸収合併
- 平成18年6月 北京に販売子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.を設立
- 平成18年9月 NECトーキン株式会社より北光電子株式会社の発行済株式を取得
- 平成19年8月 株式会社MARUWA SHOMEI本社を埼玉県川越市から東京都台東区に移転
- 平成20年6月 株式会社MARUWA QUARTZ本社を愛知県尾張旭市から福島県田村郡三春町に移転
- 平成21年5月 北光電子株式会社本社を秋田県湯上市から愛知県尾張旭市に移転

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社16社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にあげるセグメント情報等の区分と同一です。

セラミック部品事業

当社、連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.にて製造を行い、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を除く左記3社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co.,Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.ならびに非連結子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED、Maruwa Trading Sdn. Bhd.で販売活動を行っております。主な品目は、チップ抵抗器用・チップネットワーク抵抗器用基板、ハイブリッドIC用基板、窒化アルミニウム基板、パワートランジスタモジュール・レーザーダイオード用ヒートシンク基板、サーマルプリンターヘッド用セラミック、湯水混合・単水栓（蛇口）用バルブディスク、高周波通信端末送受信フィルタ用セラミック、移動体通信機器アンテナ用セラミック、移動体通信機器・無線端末機器用帯域通過フィルタ、積層セラミックコンデンサ、ノイズ・サージ対策部品（EMIフィルタ、チップバリスタ、パワーインダクタ）、フェライトシート、円板セラミックコンデンサなどです。

尚、各種石英ガラス加工品及び各種セラミック・ガラス構造材については連結子会社 株式会社MARUWA QUARTZで製造したものを、当社が販売しております。フェライト磁石製品については連結子会社 北光電子株式会社で製造したものを、当社が販売しております。

照明機器事業

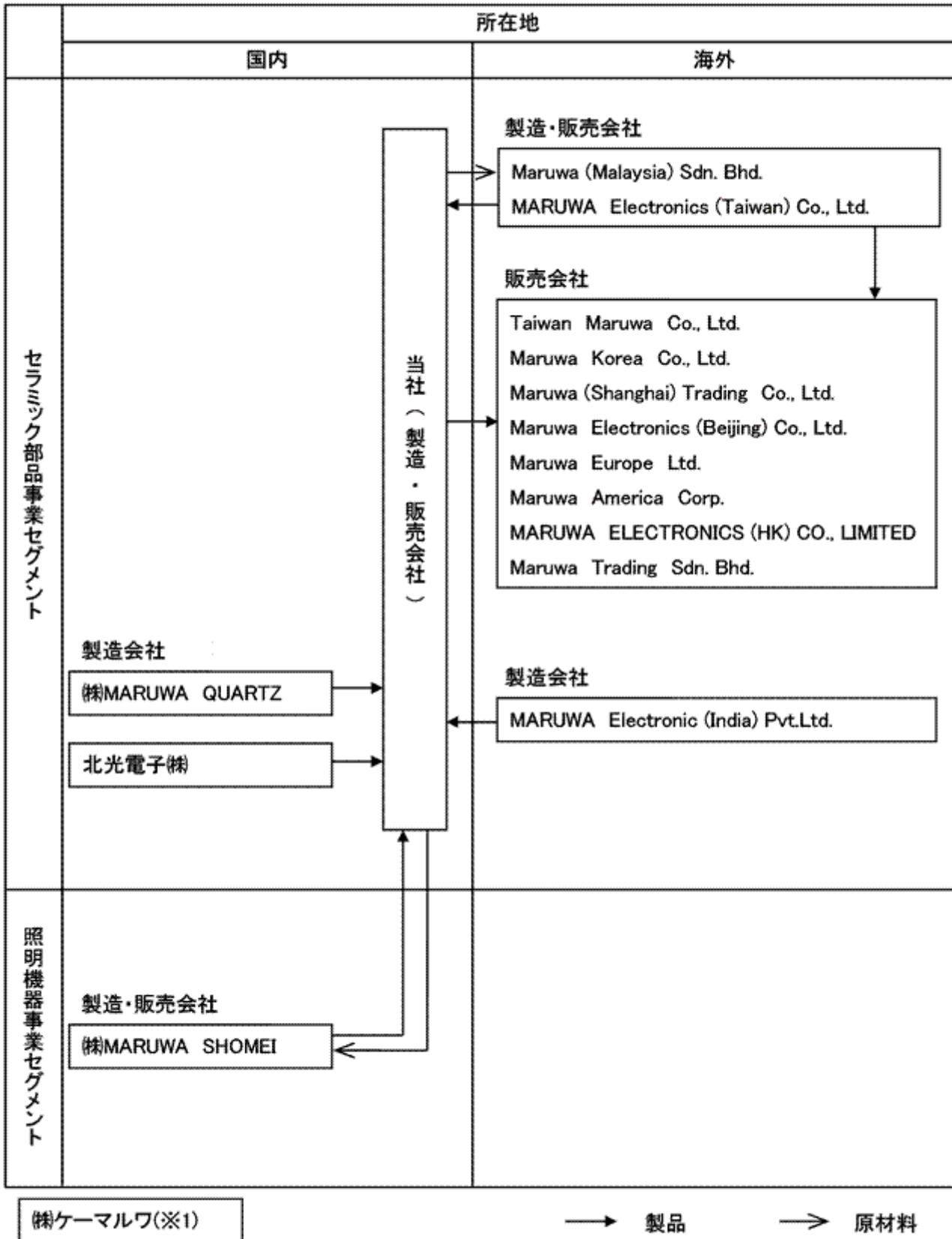
連結子会社 株式会社MARUWA SHOMEIが製造及び販売を行っております。主な品目は、道路・橋梁・トンネル照明、街路・広場・ハイブリッド・ソーラー照明、投光器照明及び情報板等です。光源として新たにLEDを使用した照明器具を製品化し、製造販売しております。

その他の関係会社

その他の関係会社株式会社ケーマルワは、不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社と海外生産子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.との取引のうち、当社が販売した製品の一部をMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.が完成品として販売する場合があります。



※1 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被 所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2, 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシアドル 36,126	セラミック部 品事業	100.0	当社製品を製造販売 役員の兼任あり
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	台湾 台北市	千新台幣ドル 66,500	セラミック部 品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり
Maruwa Europe Ltd. (注) 2	英国 ケント州	千英ポンド 4,300	セラミック部 品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 高雄市	千新台幣ドル 40,000	セラミック部 品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
Maruwa America Corp.	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,600	セラミック部 品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり
Maruwa Korea Co., Ltd.	韓国 安養市	千韓国ウォン 700,000	セラミック部 品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり
Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	セラミック部 品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり
株式会社MARUWA QUARTZ (注) 2	福島県 三春町	千円 100,000	セラミック部 品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より130百万円貸付
株式会社MARUWA SHOMEI (注) 4	東京都 台東区	千円 100,000	照明機器事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より300百万円貸付
北光電子株式会社	愛知県 尾張旭市	千円 100,000	セラミック部 品事業	99.7	当社製品を製造 役員の兼任あり
Maruwa Electronic (India) Pvt. Ltd.	インド チェンナイ 市	千インドルピー 26,633	セラミック部 品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社ケーマルワ	愛知県 尾張旭市	千円 20,000	不動産の貸付	(32.3)	不動産の賃貸借 役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	売上高	4,241
	経常利益	528
	当期純利益	415
	純資産額	5,844
	総資産額	6,476

4. 株式会社MARUWA SHOMEIについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	売上高	1,964
	経常利益	134
	当期純利益	133
	純資産額	494
	総資産額	1,741

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
セラミック部品事業	1,629	(546)
照明機器事業	32	(14)
合計	1,661	(560)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ350名増加しました主な理由は、セラミック部品事業における増産対応によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
342 (302)	36.91	12.25	6,688

セグメントの名称	従業員数（人）	
セラミック部品事業	342	(302)
照明機器事業	0	(0)
合計	342	(302)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は35人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州における債権市場問題に端を発した信用リスクの悪化、北アフリカ、中東における政情不安など懸念される要因がありましたが、中国を始めとする新興国の経済成長による旺盛な需要や米国経済の持ち直しなどにより総じて回復基調で推移しました。日本経済においても世界経済の回復に下支えられ、企業の生産活動は増加に転じ、収益の回復が図られ、政府主導の経済対策などによる個人消費、雇用・所得環境の緩やかな持ち直しなどの効果も加わり回復基調に推移しました。しかし、秋以降、急激な円高の進展と高止まり、景気刺激策効果の一巡、原油を始めとした国際商品価格高騰などによりその回復ペースは鈍化し、景況感が回復するには至りませんでした。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては上半期において中国を始めとするアジアを中心としたデジタル機器市場での需要回復・拡大ならびに半導体需要回復による半導体設備投資の活発化が中心となり受注は活況を呈しました。下半期におきましては経済回復の鈍化による影響を受けましたが、H E VやL E D照明向けなど省エネ・環境関連市場向け新製品のラインアップ並びにその拡販を推進し、さらにスマートフォンを始めとする情報端末市場などでの新商品の市場開拓を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年度水準を大きく上回り、20,011百万円（前期比29.9%増）となりました。利益面に関しましても、高付加価値新製品により収益体制が強化でき、さらに歩留りの改善やリードタイムの短縮をはじめとする経費の削減などを実施、市場環境の変化に迅速に対応できるようになりその結果、収益体制は大幅に強化することができ、営業利益3,035百万円（前期比135.4%増）、経常利益3,088百万円（前期比123.1%増）、純利益2,012百万円（前期比82.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高は、前期比32.9%増の18,061百万円になりました。

セラミック基板は中国を始めとするアジアからのデジタル家電を中心とした需要の回復に合わせ、継続して受注が増加しました。

また、H E V・E Vや風力発電機などの省エネ・環境向けのパワーモジュール用セラミック関連が好調に推移しました。さらに、光ストレージ、光通信向けに使用される薄膜回路基板も好調に推移し、スマートフォンを始めとする情報端末向けに開発してきたE M C部品の量産出荷が開始されました。半導体市場や半導体設備市場の回復による関連製品の需要も堅調でした。

営業利益は前年比105.2%増の3,498百万円となりました。既存品の生産性向上、コスト削減による収益体制の強化と付加価値の高い新製品の量産化により、前年度水準を大幅に上回ることができました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高は前期比7.3%増の1,950百万円、営業利益は前期比31.0%増の136百万円となりました。

従来型照明機器については引続き減少傾向にあります。L E D照明機器において省エネ・環境対応への市場ニーズの高まりという追い風を受けるに加え、新商品の開発・リリースと拡販活動により収益の向上が図られました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュは2,549百万円となり、前期比373百万円の減少となりました。主な要因は、景気回復によるたな卸資産の増減額1,372百万円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは2,646百万円となり、前期比1,729百万円の増加となりました。主な要因は設備投資における有形固定資産の取得による支出の増加1,346百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュは307百万円となり、前期比59百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	17,303,175	40.2
照明機器事業	1,954,856	7.8
合計	19,258,031	36.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	18,998,066	29.8	4,048,310	30.7
照明機器事業	1,935,425	6.4	125,538	11.8
合計	20,933,491	27.2	4,173,848	28.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	18,060,968	32.9
照明機器事業	1,950,231	7.3
合計	20,011,198	29.9

3 【対処すべき課題】

当社グループとしましては、経営方針、経営戦略のもと製造・販売・開発の連携を一層強化し多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避面での組織強化も図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

差別化製品の開発

当社が創業以来培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合し、他社の追随を許さないグローバルシェア・NO.1の差別化製品を開発してまいります。

選択と集中による事業拡大

限られた経営資源を、当社の成長分野として位置づけている環境、省エネ分野に関連した部門ならびに製品に選択・集中させてまいります。このことにより、市場での競争優位なポジションの構築を進めてまいります。

グローバルな組織強化

製造部門および販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバル化への強化を推し進めてまいります。

危機管理体制の強化

当社では、品質、知的財産、海外拠点運営など様々なリスクに対し、グローバルに危機管理体制の強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

電子製品市場への依存

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び技術革新の進展等による「シリコンサイクル」と呼ばれる市場特有の影響により、過去周期的な変動を続けております。

当社グループでは、過去において電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社では、最終製品の多機能小型化と、電装化が加速する車載部品が電子部品市場を牽引し、中期的には電子製品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の周期的な低迷の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の増大を図る所存であります。そのためには競合他社と同水準の技術開発を行う必要があり、また、必要な人材の採用及び教育が重要であると当社では考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針ですが、競合他社と比較して新製品の開発が遅延した場合、生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常時新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起り、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境化では、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、現在もしくは将来における当該規制への対応の遅れなどにより、当社グループに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止または事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を追及された場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

M & A戦略による成長上のリスク

当社グループは成長戦略としてM & A（事業の合併・吸収及び提携）戦略を重要視しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM & Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM & Aにおいて、これまでと同様に収益源に結びつかない可能性もあり、また、当社の経営戦略と統合できない可能性もあります。買収先の立直し期間の長期化、及び経費の増大を迫られた場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、グループ外の原材料精製メーカー数社からアルミナ等の原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社の生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンへの人的依存

当社グループは技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成はグループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合は、グループの将来における成長、及び業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上げる可能性があり、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

他社の知的所有権の侵害

当社グループは積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社の管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングット等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績に影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

マレーシアの政治的及び経済情勢

マレーシアにおいてセラミック部品の製造販売を行っているMaruwa (Malaysia) Sdn.Bhd. (当社100%出資連結対象子会社)があります。1989年以来、マレーシアでの工場運営に対する多くのノウハウの蓄積は多いとはいえ、今後の政情及び経済不安等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

公共事業への依存

㈱MARUWA SHOMEIの事業分野である照明機器事業は、大きく公共事業に依存しています。公共投資は従来のばら撒き投資ではなく、大都市、中核都市や観光立国促進の為に観光都市、高齢化社会に対応する中心市街地開発等、投資効果のある事業に集中する傾向です。これら公共投資の変化に対応すべく、営業展開及び商品開発を進めておりますが、種々の要因で、公共事業の執行が遅延する場合もあり、同社の業績に影響する可能性があります。

自然災害等の発生によるリスク

本社機能が位置する日本では、東海地震や南海地震などの自然災害を想定した防災管理体制を確立しています。また、当社グループの主な生産拠点は、日本、マレーシア、台湾及びインドにあり、販売拠点は世界各国に広がっています。これらの拠点においても防災活動として、防火対策や地震、洪水や台風などの自然災害に対する一定の施策を講じておりますが、想定を超える規模の災害となった場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、長年蓄積されてきたファインセラミックスの材料技術と部品技術をベースに、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は629百万円であります。

セラミック部品事業

研究開発体制としましては、新材料及び新製品の開発は当社土岐工場及び瀬戸工場内に併設する開発グループが行い、既存製品の改良、改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

(1)新規材料及び要素技術

電子部品の小型化、高性能化に伴い、セラミック材料の性能に対する要求がますます厳しくなっております。当社は放熱及びノイズ対策の分野に的を絞り、新規基板材料、誘電体材料及び磁性体材料の開発に力を入れております。また、製品の付加価値化や高性能化を目指し、メッキ技術を含むセラミック材料へのメタライズ技術の開発を積極的に進めてまいりました。

この分野における研究開発費の総額は、45百万円であります。

(2)高信頼性・高性能セラミック基板

放熱用高信頼性基板の材料として注目されている、アルミナ複合材料、窒化アルミニウム及び窒化ケイ素の材料開発、新商品開発に取り組んでいます。

アルミナ複合材料は、従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高く、高信頼性が要求される車載などの分野に応用され、今後の成長が期待されます。当期は本製品の特性改善及び量産技術の向上を目指し、開発を進めてまいりました。また、窒化アルミニウム基板は近年環境対応の流れの中で一層注目されている製品で、今年度は特にLED照明分野に向けて当社技術を融合した新商品の開発を進めてまいりました。

この分野での研究開発費の金額は、38百万円であります。

(3)セラミック多層基板

セラミックの同時焼成・多層回路基板の開発に取り組んでおります。本製品の用途としましては、車載用モジュール基板、高性能パッケージ、高周波モジュールなどがあります。今期はその量産技術の確立を目指し、開発を進めてまいりました。

この分野での研究開発費の金額は、222百万円であります。

(4)高周波部品及び光通信用薄膜製品

高周波部品関連では、超小型VCO（電圧制御発振器）や、基地局用誘電体フィルタ及び高周波モジュールなどの開発に注力しております。薄膜製造部門では、従来量産品に加え、当社の材料技術、多層基板技術、高周波技術などを活かした新商品の開発を進めてまいりました。

この分野での研究開発費の金額は、83百万円であります。

(5) E M C 対策部品

セラミックコンデンサ

高付加価値を追求し、光トランシーバやマイクロ波増幅機器向けにワイヤーボンディング積層セラミックコンデンサ及び高周波積層セラミックコンデンサの開発を進めてまいりました。

また、デジタル家電における I C の高速化、部品点数削減、ノイズ低減の市場ニーズに対応した大容量 3 端子形積層セラミックコンデンサの開発を積極的に進めてまいりました。今年度も高周波用途、高耐電圧用途など高付加価値・差別化製品の市場開拓に注力して開発を進めてまいります。

サージ対策部品

車載向けに特化した小型・高性能・低コストのチップ形積層セラミックバリスタの開発を進めてまいりました。

フェライト応用製品

フェリカ搭載携帯電話のアンテナモジュール用に既に量産化しているフレキシブル焼結フェライトシート of シェア拡大を積極的に進めてまいりました。また、海外の N F C 搭載スマートフォン向けに、より薄型で高性能化させたフレキシブル焼結フェライトシート of 開発・拡販を積極的に進めてまいります。

ノイズ対策部品

W I M A X や L T E 基地局向けに差別化商品として表面実装形で大電流タイプ高周波ノイズフィルタの開発を進めてまいりました。今年度は L E D 照明の電源回路向けなど小型高性能な差別化商品の開発を進めてまいります。

これら E M C の分野での研究開発費の金額は、191百万円であります。

照明機器事業

照明機器事業では照明機器の省エネルギー化を図る目的で「すべての灯りを L E D の灯りに」をスローガンに積極的に照明の開発に取り組んでまいりました。

従来光源では高電力を必要とした道路灯や街路灯、防犯灯等の大型屋外照明の L E D 化を推進し、性能向上とラインナップの拡充を進めております。これらの L E D 照明には、当社グループで培われたセラミック技術を活用したセラミック L E D モジュールを採用しており、大型屋外照明の性能向上に貢献しております。L E D 照明の性能向上させるため、セラミック L E D モジュールの開発を進めていく予定です。

また屋外大型照明のみでなく、ダウンライトや直管型 L E D ランプ、高天井照明等の屋内照明の開発も進めておりラインナップを拡充しております。更に開発を進めて企業や工場の省エネルギー化に貢献していきます。

この分野での研究開発費の金額は50百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、33,649百万円となり、前期末に比べて2,961百万円増加しました。流動資産は、前期末に比べて1,912百万円増加しており、これは主に、受取手形及び売掛金が前期末に比べて1,227百万円が増加したことによるものです。一方で、現金及び預金は、前期末に比べて383百万円減少し、8,923百万円となりました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

負債

当連結会計年度末の負債は5,544百万円となり、前期末に比べて1,415百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が前期に比べ379百万円増加、設備関係支払手形が前期に比べ317百万円増加したことによるものです。また、流動負債は前期末に比べて1,382百万円増加しました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べて1,545百万円増加し28,106百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるもので、自己資本比率は83.4%となっています。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、3,658百万円（前期比17.6%増）となりました。歩留り改善やリードタイム短縮をはじめとする経費の削減などを実施し、市場環境の変化に迅速に対応できるようになりました。売上高に対する比率は18.3%（前期比1.9ポイント減）となりました。

営業利益

営業利益は、3,035百万円（前期比135.4%増）となりました。これは、高付加価値新製品により収益体制が強化できたことにもなう売上の増加に加え、歩留りの改善やリードタイムの短縮をはじめとする経費の削減などを実施したことによるものです。

経常利益

経常利益は、3,088百万円（前期比123.1%増）となりました。これは、為替差損が89百万円発生したことによる費用もありましたが、受取賃貸料110百万円等を中心に229百万円の収益があったことによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、2,898百万円（前期比135.4%増）となりました。これは、主に投資有価証券評価損150百万円を計上したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、2,012百万円（前期比82.1%増）となりました。1株当たり当期純利益は、187円14銭（前連結会計年度は102円97銭）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュフロー

営業活動から得たキャッシュは2,549百万円となり、前期比373百万円の減少となりました。主な要因は、景気回復によるたな卸資産の増減額1,372百万円の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは2,646百万円となり、前期比1,729百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資における有形固定資産の取得による支出の増加1,346百万円等によるものです。

財務活動に使用したキャッシュは307百万円となり、前期比59百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ484百万円減少の8,380百万円となりました。

流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて1,912百万円増加しました。費目別には、受取手形及び売掛金が前期末に比べて1,227百万円増加しました。一方で、現金及び預金は、前期末に比べて383百万円減少し、8,923百万円となりました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

当期末の流動負債は前期末に比べて1,382百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が前期に比べ379百万円増加したことによるものです。

有利子負債

当期末の有利子負債の総額は、前期末に比べて5百万円減少し121百万円となりました。その内訳は、短期借入金⁶が前期末比同額の5百万円、長期借入金が前期末比5百万円減の116百万円となりました。その結果、デット・エクイティ・レシオは、前期末に比べて0.1ポイント減少し0.4%となりました。

純資産

当期末の純資産は前期末に比べて1,545百万円増加し28,106百万円となりました。主に、利益剰余金が増加したことによるもので、自己資本比率は83.4%となっています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは設備投資を行うにあたり、変化スピードの激しい電子部品業界において慎重に投資分野の選定を行っており、顧客ニーズに対応した生産体制の整備、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,585百万円であり、その主な内容は日本国内においてセラミック部品事業における増産対応、設備更新に投資した1,154百万円などであります。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

セラミック部品事業

日本国内の当社及びマレーシアに所在する連結子会社Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.におけるチップ抵抗器用基板製品対応の機械装置及び設備更新や、ノイズ・サージ対策部品製品対応の生産ライン合理化と設備更新、そして連結子会社株式会社MARUWA QUARTZでは、生産効率化のための機械装置及び器具備品を中心に投資を行い、これらの事業には1,559百万円を投資しました。

照明機器事業

LED照明器具ならびにLEDモジュールの量産ラインとして、27百万円を投資しました。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、新たに社債発行などの資金調達は行っておりません。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損を33百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品 事業	製造設備	157,351 (48,517)	725,688	992,995	102,703	1,978,736	116 [191]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部品 事業	製造設備	210,395 (2,796)	83,761	280,428	19,234	593,819	37 [32]
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	250,000 (11,019)	458,584	155,438	3,003	867,025	67 [19]
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	585,000 (14,386)	58,399	236,929	32,762	913,090	53 [45]
本社 (愛知県尾張旭市)	全社	会社管理業務設備	436,445 (1,728)	271,402	9,367	7,731	724,945	37 [5]
横浜営業所 (横浜市港北区)	セラミック部品 事業	販売業務設備	349,981 (1,151)	76,077	869	730	427,658	6 [6]
その他	全社	福利厚生施設等	441,770 (10,535)	243,059	11,280	1,258	697,367	-

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記の他、連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	
MARUWA名駅ビル (名古屋市中村区)	投資不動産	688,833 (474)	229,321	1,142	919,295

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)MARUWA QUARTZ	いわき工場 (福島県いわ き市)	セラミック部 品事業	製造設備	280,448 (23,178)	209,393	156,166	3,642	649,650	37 [4]
	三春工場 (福島県田村 郡三春町)	セラミック部 品事業	製造設備	95,300 (12,895)	363,897	126,400	1,256	586,853	71 [6]
	宮崎工場 (宮崎県宮崎 郡清武町)	セラミック部 品事業	製造設備	59,000 (5,398)	30,480	18,547	269	108,297	11 [1]
(株)MARUWA SHOMEI	土岐工場 (岐阜県土岐 市)	照明機器事業	製造設備	- (-)	6,575	13,822	3,339	23,736	10 [11]
	大阪支店 (大阪府東大 阪市)	照明機器事業	販売業務設備	88,643 (479)	9,070	812	84	98,609	7 [1]
北光電子(株)	土岐工場 (岐阜県土岐 市)	セラミック部 品事業	製造設備	- (-) <773>	3,794	34,360	1,359	39,514	9 [14]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 北光電子(株)は土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は4,260千円であります。上記中<外書>は賃借して
いる土地の面積であります。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd	マレーシア 国 マラッカ州	セラミック部 品事業	製造設備	7,277 (3,266) <127,562>	1,032,853	1,414,955	201,435	2,656,520	889 [39]
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	セラミック部 品事業	販売設備	113,502 (16,800)	173,177	6,584	526	293,789	5 [-]
MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.	中華民国 高雄市	セラミック部 品事業	製造設備	- (-) <5,535>	495	15,501	2,238	18,234	24 [5]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記中<外書>は、Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdはマレーシア政府からの貸借分の面積であり、借地権
208,383千円は無形固定資産に計上しております。またMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は敦吉科技
股?有限公司からの貸借分の面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等につきましては、3,400百万円を計画しており、その所要資金については、自己資金をもって充当する予定であります。

主要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部 品事業	製造開発設備 等	1,330		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力向上 15%
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部 品事業	製造開発設備 等	160		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力向上 25%
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部 品事業	製造設備等	40		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力向上 15%
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部 品事業	製造設備等	140		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力向上 100%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
株MARUWA QUARTZ 三春工場 (福島県田村郡三春 町)	セラミック部 品事業	製造設備等	370		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力向上 15%
株MARUWA SHOMEI 土岐工場 (岐阜県土岐市)	照明機器事業	製造設備等	50		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力向上 15%
北光電子(株) 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部 品事業	製造設備等	10		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産性の改善
Maruwa(Malaysia)Sdn., Bhd. (マレーシア国マラッカ 州)	セラミック部 品事業	製造設備等	1,300		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力向上 25%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	532	532
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,200	53,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,290	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成31年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,290 資本組入額 1,145	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。但し、定年による退任・退職の場合、法令改正による退任、及び会社組織改編による監査役への就任の場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	22	11,072	26,400	6,709,850	36,408	9,746,778

(注) 旧新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	26	56	81	-	3,780	3,971	-
所有株式数 (単元)	-	29,350	467	35,716	11,900	-	33,084	110,517	20,300
所有株式数の割合(%)	-	26.56	0.42	32.32	10.77	-	29.93	100.00	-

(注) 自己株式322,063株は、「個人その他」に3,220単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,463	31.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,463	13.21
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	776	7.01
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	480	4.33
神戸 誠	愛知県瀬戸市	289	2.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	英国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	282	2.54
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	278	2.51
神戸 節也	愛知県瀬戸市	215	1.94
MARUWA従業員持株会	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	183	1.65
メロン バンク トリーティー クライア ンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	104	0.94
計	-	7,537	68.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が322千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,463
日本マスタートラスト信託銀行(株)	776
資産管理サービス信託銀行(株)	480

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 322,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,729,700	107,297	-
単元未満株式	普通株式 20,300	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	107,297	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)M A R U W A	愛知県尾張旭市南本 地ヶ原町三丁目83番地	322,000		322,000	2.90
計	-	322,000		322,000	2.90

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役ならびに従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとする。

2.新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3.組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	193	404,478
当期間における取得自己株式	50	164,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による自己株式の処分及び単元未満株式の売渡し)	4,900	10,325,901	-	-
保有自己株式数	322,063	-	322,113	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュ・フローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	161,250	15.00
平成23年6月23日 定時株主総会決議	161,249	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,400	2,645	1,470	2,450	2,869
最低(円)	2,300	1,106	880	966	1,772

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,954	2,137	2,468	2,670	2,869	2,842
最低(円)	1,799	1,860	2,043	2,395	2,485	2,029

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神戸 誠	昭和24年 12月5日生	昭和48年4月 当社専務取締役就任 平成元年12月 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.代表取締役社長就 任(現任) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. 代表取締役 社長就任(現任) 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成5年7月 Maruwa Korea Co., Ltd.代表取締役社長就 任(現任) 平成10年12月 Maruwa Europe Ltd.代表取締役社長就任 (現任) 平成11年11月 株式会社ケーマルワ代表取締役社長就任 (現任) 平成15年3月 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.代 表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社MARUWA QUARTZ代表取締役社長就 任(現任) 平成17年4月 MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.代 表取締役社長就任(現任) 株式会社MARUWA SHOMEI代表取締役社長就 任(現任) 平成18年9月 北光電子株式会社代表取締役社長就任	(注)2	289
専務取締役 専務執行役員	-	李 春廷	昭和36年 10月28日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 開発部主任研究員 平成13年6月 取締役就任 開発部長 平成16年6月 開発室長 平成21年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役 常務執行役員	海外事業本部 長	マニマラン アントニ	昭和41年 1月19日生	平成7年3月 当社入社 平成10年1月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd. 出向 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 海外事業部長 平成21年6月 海外事業本部長(現任)	(注)2	-
取締役 常務 執行役員	営業本部長	内田 彰	昭和29年 8月20日生	平成11年4月 当社入社 海外営業部長代理 平成13年6月 取締役就任(現任) 営業部長 平成21年6月 営業本部長(現任)	(注)2	6
常勤監査役	-	永光 哲也	昭和31年 9月1日生	平成13年4月 当社入社 コンデンサ部品部門部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役就任 EMC事業部長 平成17年6月 経営企画室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役	-	花井 洋一	昭和37年 9月21日生	平成8年9月 監査法人伊東会計事務所入所 平成14年4月 中央伊東税理士法人(現中央パートナーズ 税理士法人)社員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	松本 茂裕	昭和35年 9月6日生	昭和62年4月 鷲見富三税理士事務所入所 平成3年10月 松本会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						300

- (注) 1. 監査役花井洋一及び松本茂裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役3名(兼任)で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
神谷 好則	昭和24年 7月21日生	平成3年7月 三栄運輸株式会社入社 平成7年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい電子部品市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存であります。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場及び社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

1. 企業統治の体制

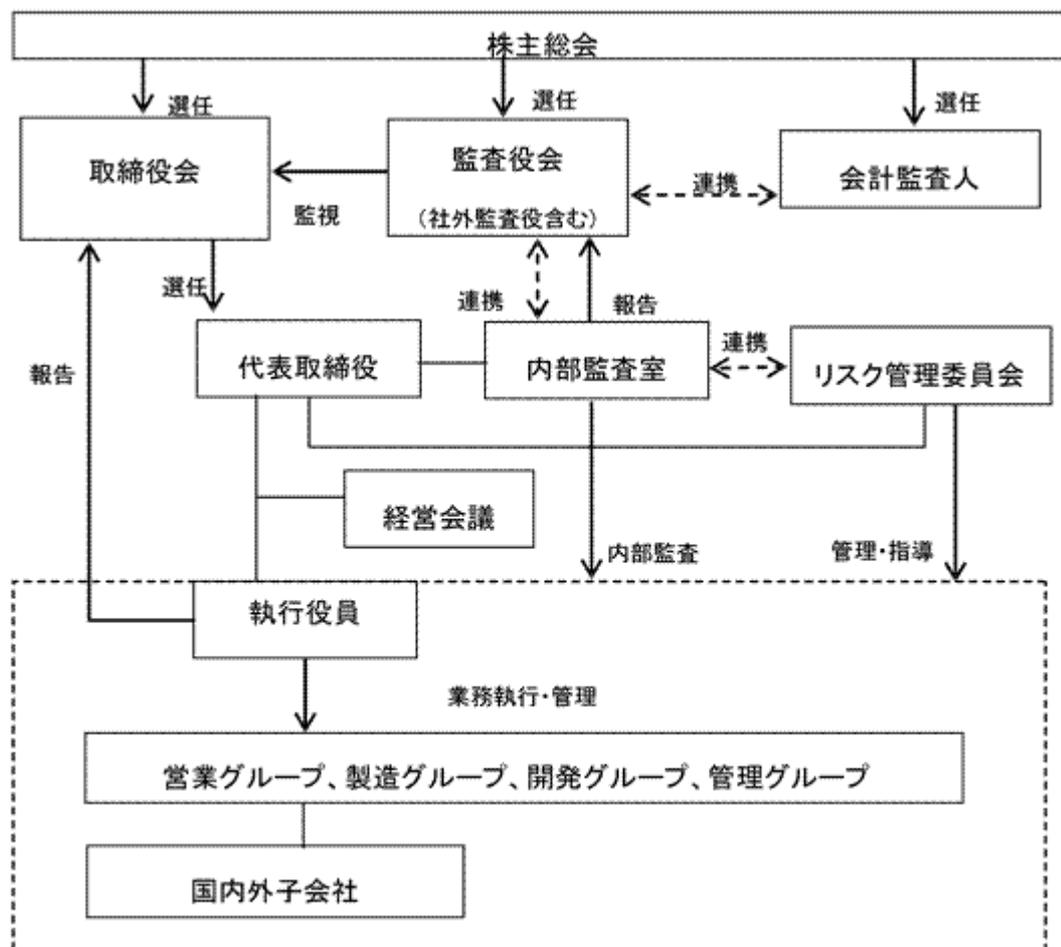
・ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会及び経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

取締役は4名体制であり、定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、かつ、取締役の業務執行内容を相互に監督しております。当社では経営会議を毎月開催し、業務執行における方針や施策の決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役の責任と機能の明確化を図り、業務執行の監督体制を整備しています。

なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役（3名体制であり、この内2名は社外監査役）は取締役会など重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性および妥当性の観点から監査を行っており、経営に対する中立的・客観的な監視機能が、十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。



・ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

基本方針

1. 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 業務運営、品質、環境、災害、コンプライアンス等にかかるリスクについては、リスク管理委員会が統括管理する。同委員会の指導の下、各部署において規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、リスクの管理低減に努める。リスク管理の状況については取締役会への報告事項とし、リスク管理担当取締役がリスク管理委員長となり、全社リスク管理の統括責任を負う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 役職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び業務分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、事業部門からの月次報告を受け、取締役会は内容の分析・対応策の指示など目標達成の確度を高めるための施策を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。
5. 当公司及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。
6. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
 監査役は内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
 内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
 監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び従業員が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役及び従業員は監査役(会)に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、月次の経営状況として重要な事項及び経営会議で決議された事項等を速やかに報告する。
8. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役(会)は「監査役監査規程」に則って監査を行うことにより監査の実効性を確保する。

整備の状況

当社の内部統制環境につきましては、企業倫理規範を遵守することを前提条件とし、各部門ごとに相互チェックを基本とした業務フローを元にした体制を整備しております。

なお、当社の企業倫理規範は次のとおりであります。

企業倫理規範

1. 社訓の精神のもと、組織・個人において誠実に行動し、総合力を発揮する。
2. 法令その他の社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行う。
3. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として対決する。
4. 社員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境の維持に努める。
5. ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
6. 地球環境への配慮を重点項目とし、社会的な責任を果たす。
7. 良き企業市民として地域社会へ貢献する。

・ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、社長がリスク管理担当責任者（以下CROという）を選任し、CROを委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、経営戦略リスク、法令遵守リスク、環境保全リスク、労務リスク、品質リスク、財務リスク、販売戦略リスク、IT関連リスクなど多角的な観点から、社内存在するリスクの特定・識別を行い、リスク評価を行います。リスク管理委員会は、リスクに対する対応、リスクの発生要因、リスク防止発見体制、モニタリング状況等を各部署長へ指示・報告するとともに、リスク評価結果については、CROが取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

・ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、2名の専任者を配置しております。内部監査の手続については、定期的な社内監査を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに必要な場合には監査役会へ報告することとしております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査についても内部監査室において実施しております。

監査役監査の状況については、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を設置しております。監査役監査の手続については、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社及び子会社における業務及び財産状況の調査を実施しております。

内部監査室及び監査役と会計監査人は、定期的に会合を持つ他、その都度必要に応じ当社及び子会社の監査情報の交換を行っております。また、内部監査室と監査役についても随時意見交換を行い、監査役から業務の補助を求められたときにはそれを実施するなど連携を図っております。

・ 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役花井洋一氏は、税理士法人における長年の実務経験と企業会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、社外監査役松本茂裕氏は、税理士としての長年の実務経験と税務に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役の選任につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない有識者や経営者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員における業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名の社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えられており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

・ 役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	92,482	58,845	9,762	23,875	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,424	9,252	1,172	3,000	-	1
社外役員	675	675	-	-	-	2

(注) 1．当事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役3名であります。

2．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4．上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額（取締役4名9,762千円、監査役1名1,172千円）を含んでおります。

5．取締役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

6．監査役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額18百万円以内と決議しております。

ロ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

・ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：12銘柄

貸借対照表計上額の合計額：273,256千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,010	151,415	事業関係や取引関係を強化し 企業関係を向上させる目的
ローム(株)	19,461	135,840	同上
(株)村田製作所	3,069	16,296	同上
(株)名古屋銀行	35,000	13,300	同上
三洋電機(株)	33,275	4,991	同上
大陽日酸(株)	5,344	4,884	同上
日立製作所(株)	12,488	4,358	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,014	2,875	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	8,103	2,196	同上
新日本無線(株)	3,372	1,197	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,010	118,660	事業関係や取引関係を強化し 企業関係を向上させる目的
ローム(株)	19,704	102,657	同上
(株)村田製作所	3,222	19,298	同上
(株)名古屋銀行	35,000	9,380	同上
日立製作所(株)	12,000	5,196	同上
大陽日酸(株)	6,244	4,327	同上
三洋電機(株)	35,000	4,258	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	7,374	3,856	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	8,554	3,028	同上
新日本無線(株)	4,287	1,008	同上
商工中金	10,000	1,000	同上
(株)アコーディアゴルフ	10	587	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものであります。

3. 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は次の通りです。

公認会計士 (継続監査年数)

柏木 勝広 (6年)

楠元 宏 (3年)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 6名

その他 12名

(注)その他には公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び第38期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,305,246	1 8,922,740
受取手形及び売掛金	5,313,824	6,540,548
商品及び製品	809,331	901,920
仕掛品	886,526	1,087,546
原材料及び貯蔵品	1,032,374	1,681,241
繰延税金資産	293,711	220,876
その他	113,611	311,620
貸倒引当金	11,841	11,914
流動資産合計	17,742,782	19,654,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,861,202	1 8,005,293
減価償却累計額	3,920,237	4,223,629
建物及び構築物（純額）	3,940,966	3,781,664
機械装置及び運搬具	12,453,446	13,025,385
減価償却累計額	8,965,529	9,531,683
機械装置及び運搬具（純額）	3,487,917	3,493,703
土地	1 3,160,812	1 3,155,037
建設仮勘定	314,306	1,525,415
その他	2,891,160	3,075,332
減価償却累計額	2,611,232	2,691,175
その他（純額）	279,929	384,157
有形固定資産合計	11,183,930	12,339,975
無形固定資産	232,522	220,871
投資その他の資産		
投資有価証券	2 426,952	2 336,989
繰延税金資産	11,720	15,617
投資不動産	932,270	919,295
建物及び構築物	500,574	501,174
減価償却累計額	258,520	271,854
建物及び構築物（純額）	242,054	229,321
土地	688,833	688,833
その他	21,537	21,537
減価償却累計額	20,154	20,396
その他（純額）	1,383	1,142
その他	2 184,615	2 175,141
貸倒引当金	26,029	13,047
投資その他の資産合計	1,529,528	1,433,995
固定資産合計	12,945,979	13,994,842
資産合計	30,688,761	33,649,419

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726,940	2,105,609
短期借入金	1 4,684	1 4,684
未払法人税等	264,551	597,604
賞与引当金	313,644	345,153
役員賞与引当金	10,750	22,375
設備関係支払手形	352,046	668,593
その他	918,243	1,229,252
流動負債合計	3,590,858	4,973,270
固定負債		
長期借入金	1 120,713	1 116,029
繰延税金負債	157,908	200,974
その他	258,859	253,550
固定負債合計	537,480	570,554
負債合計	4,128,338	5,543,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金	9,746,778	9,746,778
利益剰余金	12,051,332	13,750,465
自己株式	688,625	678,704
株主資本合計	27,819,335	29,528,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,455	49,747
為替換算調整勘定	1,140,079	1,401,786
その他の包括利益累計額合計	1,268,535	1,451,533
新株予約権	9,443	28,329
少数株主持分	179	412
純資産合計	26,560,423	28,105,596
負債純資産合計	30,688,761	33,649,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,404,949	20,011,198
売上原価	2, 6 11,004,907	2, 5 13,318,249
売上総利益	4,400,041	6,692,949
販売費及び一般管理費	1, 2 3,110,733	1, 2 3,657,800
営業利益	1,289,308	3,035,149
営業外収益		
受取利息	50,751	40,802
受取賃貸料	115,144	110,088
有価証券運用益	1,112	-
負ののれん償却額	57,861	-
その他	63,976	77,905
営業外収益合計	288,845	228,794
営業外費用		
支払利息	2,058	1,982
為替差損	101,673	89,310
投資不動産賃貸費用	60,521	55,558
その他	29,788	29,480
営業外費用合計	194,040	176,330
経常利益	1,384,113	3,087,614
特別利益		
固定資産売却益	3 3,404	3 12,318
投資有価証券売却益	45,857	3,564
貸倒引当金戻入額	4,635	10,901
特別利益合計	53,897	26,783
特別損失		
固定資産除売却損	4 75,470	4 32,565
投資有価証券売却損	22,130	-
投資有価証券評価損	-	149,567
早期割増退職金	16,176	-
減損損失	5 93,125	-
災害による損失	-	25,731
その他	-	8,140
特別損失合計	206,901	216,003
税金等調整前当期純利益	1,231,108	2,898,393
法人税、住民税及び事業税	288,205	750,437
法人税等調整額	162,130	136,124
法人税等合計	126,075	886,562
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,011,832
少数株主利益	171	236
当期純利益	1,104,862	2,011,595

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,011,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	78,704
為替換算調整勘定	-	261,706
その他の包括利益合計	-	² 183,002
包括利益	-	¹ 1,828,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,828,597
少数株主に係る包括利益	-	233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
前期末残高	11,252,053	12,051,332
当期変動額		
剰余金の配当	300,213	311,683
当期純利益	1,104,862	2,011,595
自己株式の処分	5,371	781
当期変動額合計	799,279	1,699,131
当期末残高	12,051,332	13,750,465
自己株式		
前期末残高	741,515	688,625
当期変動額		
自己株式の取得	427	404
自己株式の処分	53,317	10,326
当期変動額合計	52,890	9,921
当期末残高	688,625	678,704
株主資本合計		
前期末残高	26,967,167	27,819,335
当期変動額		
剰余金の配当	300,213	311,683
当期純利益	1,104,862	2,011,595
自己株式の取得	427	404
自己株式の処分	47,946	9,545
当期変動額合計	852,169	1,709,053
当期末残高	27,819,335	29,528,389

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,860	128,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,405	78,708
当期変動額合計	72,405	78,708
当期末残高	128,455	49,747
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,482,326	1,140,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,246	261,706
当期変動額合計	342,246	261,706
当期末残高	1,140,079	1,401,786
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,683,186	1,268,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,651	182,999
当期変動額合計	414,651	182,999
当期末残高	1,268,535	1,451,533
新株予約権		
前期末残高	-	9,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,443	18,886
当期変動額合計	9,443	18,886
当期末残高	9,443	28,329
少数株主持分		
前期末残高	-	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	233
当期変動額合計	179	233
当期末残高	179	412
純資産合計		
前期末残高	25,283,981	26,560,423
当期変動額		
剰余金の配当	300,213	311,683
当期純利益	1,104,862	2,011,595
自己株式の取得	427	404
自己株式の処分	47,946	9,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424,273	163,880
当期変動額合計	1,276,442	1,545,173
当期末残高	26,560,423	28,105,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231,108	2,898,393
減価償却費	1,636,502	1,584,213
負ののれん償却額	57,861	-
減損損失	93,125	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,269	12,899
有価証券運用損益（ は益）	1,112	146
投資有価証券評価損益（ は益）	-	149,567
投資有価証券売却損益（ は益）	23,727	472
固定資産除売却損益（ は益）	72,066	20,248
受取利息及び受取配当金	57,851	48,182
為替差損益（ は益）	5,311	7,988
売上債権の増減額（ は増加）	947,785	1,271,773
たな卸資産の増減額（ は増加）	393,087	979,288
仕入債務の増減額（ は減少）	355,257	409,548
その他	143,550	210,908
小計	2,836,400	2,968,397
利息及び配当金の受取額	58,507	48,097
利息の支払額	2,985	2,093
法人税等の支払額	57,641	465,131
法人税等の還付額	87,790	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,922,071	2,549,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,461	165,118
定期預金の払戻による収入	77,677	35,082
有価証券の売却による収入	1,112	-
有形固定資産の取得による支出	1,196,254	2,541,921
有形固定資産の売却による収入	161,873	8,534
投資有価証券の取得による支出	281,884	176,490
投資有価証券の売却による収入	410,923	196,285
無形固定資産の取得による支出	50,539	9,215
その他	17,495	6,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	917,058	2,646,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,684	4,684
新株予約権の発行による収入	9,443	-
自己株式の売却による収入	47,946	9,545
自己株式の取得による支出	427	404
配当金の支払額	300,213	311,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,935	307,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,286	79,428
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,801,365	483,714
現金及び現金同等物の期首残高	7,062,226	8,863,590
現金及び現金同等物の期末残高	8,863,590	8,379,876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd., Taiwan Maruwa Co.,Ltd., MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd., Maruwa Europe Ltd., Maruwa America Corp., Maruwa Korea Co., Ltd., Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd., MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd., 株式会社MARUWA QUARTZ, 株式会社MARUWA SHOMEI, 北光電子株式会社。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMaruwa Electronics (Philippines) Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Electronics GmbH, MARUWA ELECTRONICS(HK)CO., LIMITED, Maruwa Trading Sdn.Bhd, Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd., 株式会社 Dreamboat, 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd., Taiwan Maruwa Co.,Ltd., MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd., Maruwa Europe Ltd., Maruwa America Corp., Maruwa Korea Co., Ltd., Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd., MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd., 株式会社MARUWA QUARTZ, 株式会社MARUWA SHOMEI, 北光電子株式会社。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 150,609千円</p> <p>土地 130,000</p> <hr/> <p>計 280,609</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,684千円</p> <p>長期借入金 120,713</p> <hr/> <p>計 125,397</p> <p>上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,051千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。</p>	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 141,977千円</p> <p>土地 130,000</p> <hr/> <p>計 271,977</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 4,684千円</p> <p>長期借入金 116,029</p> <hr/> <p>計 120,713</p> <p>上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金1,974千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。</p>
<p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46,925千円</p> <p>その他(出資金) 30,167</p>	<p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46,440千円</p> <p>その他(出資金) 30,167</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 66,009千円</p> <p>給与及び手当 886,003</p> <p>賞与引当金繰入額 108,263</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,750</p> <p>退職給付費用 21,304</p> <p>減価償却費 209,455</p> <p>研究開発費 526,142</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 69,816千円</p> <p>給与及び手当 933,126</p> <p>賞与引当金繰入額 124,937</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,375</p> <p>退職給付費用 23,347</p> <p>減価償却費 221,310</p> <p>研究開発費 629,218</p>
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 526,142千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 629,218千円</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3,219千円</p> <p>工具器具備品 17</p> <p>金型 21</p> <p>建設仮勘定 139</p> <p>ソフトウェア 8</p> <hr/> <p>計 3,404</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 12,243千円</p> <p>工具器具備品 75</p> <hr/> <p>計 12,318</p>
<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 351千円</p> <p>機械装置及び運搬具 55,581</p> <p>工具器具及び備品 6,874</p> <p>金型 4,540</p> <p>建設仮勘定 7,849</p> <p>貯蔵品 275</p> <hr/> <p>計 75,470</p>	<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 299千円</p> <p>機械装置及び運搬具 29,701</p> <p>工具器具及び備品 2,369</p> <p>金型 196</p> <hr/> <p>計 32,565</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
株MARUWA (岐阜県土岐市)	高周波部品 他	機械装置及び 運搬具	93,125
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,125千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>			
6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価		売上原価	
49,931千円		34,282千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,519,519千円
少数株主に係る包括利益	174
計	1,519,693

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	72,414千円
為替換算調整勘定	342,246
計	414,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	-	-	11,072
合計	11,072	-	-	11,072
自己株式				
普通株式(注)	351	0	25	326
合計	351	0	25	326

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の減少25千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	9,443
合計		-	-	-	-	-	9,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,083	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	150,130	14.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,433	利益剰余金	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,072	-	-	11,072
合計	11,072	-	-	11,072
自己株式				
普通株式（注）	326	0	4	322
合計	326	0	4	322

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の減少4千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	28,329
	合計	-	-	-	-	-	28,329

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,433	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	161,250	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,249	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 9,305,246千円	現金及び預金勘定 8,922,740千円
預入期間が3か月を超える 441,656	預入期間が3か月を超える 542,864
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 8,863,590	現金及び現金同等物 8,379,876

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> <td style="text-align: right;">14,688</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(千円)</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> <td style="text-align: right;">8,213</td> <td style="text-align: right;">11,950</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額(千円)	3,738	10,950	14,688	減価償却累計額(千円)	3,738	8,213	11,950	期末残高相当額(千円)	-	2,738	2,738	1年内	2,190千円	1年超	548千円	合計	2,738千円	支払リース料	2,450千円	減価償却費相当額	2,450千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,403</td> <td style="text-align: right;">10,403</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">548</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額(千円)	-	10,950	10,950	減価償却累計額(千円)	-	10,403	10,403	期末残高相当額(千円)	-	548	548	1年内	548千円	1年超	-千円	合計	548千円	支払リース料	2,190千円	減価償却費相当額	2,190千円
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																		
取得価額相当額(千円)	3,738	10,950	14,688																																																		
減価償却累計額(千円)	3,738	8,213	11,950																																																		
期末残高相当額(千円)	-	2,738	2,738																																																		
1年内	2,190千円																																																				
1年超	548千円																																																				
合計	2,738千円																																																				
支払リース料	2,450千円																																																				
減価償却費相当額	2,450千円																																																				
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																		
取得価額相当額(千円)	-	10,950	10,950																																																		
減価償却累計額(千円)	-	10,403	10,403																																																		
期末残高相当額(千円)	-	548	548																																																		
1年内	548千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	548千円																																																				
支払リース料	2,190千円																																																				
減価償却費相当額	2,190千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注3.参照)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	9,305,246千円	9,305,246千円	- 千円
受取手形及び売掛金	5,313,824		
貸倒引当金(注2.)	11,841		
	5,301,983	5,301,983	-
投資有価証券	355,227	355,227	-
資産計	14,962,456	14,962,456	-
支払手形及び買掛金	1,726,940	1,726,940	-
負債計	1,726,940	1,726,940	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	71,725

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	9,305,246千円
受取手形及び売掛金	5,313,824
合計	14,619,070

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注3.参照)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	8,922,740千円	8,922,740千円	- 千円
受取手形及び売掛金	6,540,548		
貸倒引当金(注2.)	11,914		
	6,528,634	6,528,634	-
投資有価証券	289,549	289,549	-
資産計	15,740,923	15,740,923	-
支払手形及び買掛金	2,105,609	2,105,609	-
負債計	2,105,609	2,105,609	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,440

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	8,917,637千円
受取手形及び売掛金	6,540,548
合計	15,458,184

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,610	32,675	11,935
小計	44,610	32,675	11,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	310,617	441,798	131,181
小計	310,617	441,798	131,181
合計	355,227	474,473	119,246

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	410,923	45,857	22,130

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,196	40,517	13,679
小計	54,196	40,517	13,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	235,353	288,866	53,513
小計	235,353	288,866	53,513
合計	289,549	329,383	39,834

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	196,285	3,564	3,092

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について149,567千円(その他有価証券の株式149,567千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要
当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 補足説明

確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)MARUWA QUARTZ	平成17年	-
連結子会社(株)MARUWA SHOMEI	平成18年	-
連結子会社北光電子(株)	平成19年	-

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 利息費用(千円)	-	-
(2) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(4) 勤務費用(千円)	-	-
(5) 確定拠出年金掛金拠出額(千円)	68,679	49,618

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 9,443千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション	平成21年9月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員59名、当社子会社の取締役5名、監査役1名及び従業員118名	当社取締役及び従業員147名	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 53,200株
付与日	平成16年2月23日	平成16年8月17日	平成21年9月30日
権利確定条件	付与日(平成16年2月23日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年9月30日)以降、権利確定日(平成23年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年2月23日 至平成17年6月30日	自平成16年8月17日 至平成18年6月30日	自平成21年9月30日 至平成23年9月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成23年10月1日 至平成31年9月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション	平成21年9月ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	53,200
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	53,200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,800	61,200	-
権利確定	-	-	-
権利行使	2,800	22,500	-
失効	14,000	7,000	-
未行使残	-	31,700	-

単価情報

	平成16年2月 スtock・オプション	平成16年8月 スtock・オプション	平成21年9月 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	1,470	1,948	2,290
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	710

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年9月ストック・オプション
株価変動性(注)1	36.3%
予想残存期間(注)2	6年
予想配当(注)3	28円/株
無リスク利率(注)4	0.72%

(注) 1. 6年間(平成15年9月から平成21年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 18,886千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年8月 ストック・オプション	平成21年9月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員147名	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 100,000株	普通株式 53,200株
付与日	平成16年8月17日	平成21年9月30日
権利確定条件	付与日(平成16年8月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年9月30日)以降、権利確定日(平成23年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年8月17日 至平成18年6月30日	自平成21年9月30日 至平成23年9月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成23年10月1日 至平成31年9月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年8月 ストック・オプション	平成21年9月 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	53,200
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	53,200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	31,700	-
権利確定	-	-
権利行使	4,900	-
失効	26,800	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成16年8月 ストック・オプション	平成21年9月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,948	2,290
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	710

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">78,285千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,151</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">543,556</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">146,765</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,922</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">27,905</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,295</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,507</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">480,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,619,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">756,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">862,247</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">691,878</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">715,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">146,742</td></tr> </table>	未払退職金	78,285千円	賞与引当金	124,151	投資優遇税制	543,556	たな卸資産評価損	146,765	減価償却費	77,922	土地評価損	27,905	未払事業税	29,295	その他有価証券評価差額金	49,507	繰越欠損金	480,908	その他	60,852	繰延税金資産小計	1,619,146	評価性引当額	756,899	繰延税金資産合計	862,247	減価償却費	691,878	特別償却準備金	18,494	その他	5,132	繰延税金負債合計	715,504	繰延税金資産の純額	146,742	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">78,285千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,887</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">472,793</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,159</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,943</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">23,779</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,646</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,983</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">329,418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,263,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">522,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">740,996</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">690,030</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">706,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,922</td></tr> </table>	未払退職金	78,285千円	賞与引当金	129,887	投資優遇税制	472,793	たな卸資産評価損	30,159	減価償却費	72,943	土地評価損	23,779	未払事業税	49,646	その他有価証券評価差額金	15,983	繰越欠損金	329,418	その他	60,431	繰延税金資産小計	1,263,322	評価性引当額	522,326	繰延税金資産合計	740,996	減価償却費	690,030	特別償却準備金	12,441	その他	3,603	繰延税金負債合計	706,074	繰延税金資産の純額	34,922
未払退職金	78,285千円																																																																								
賞与引当金	124,151																																																																								
投資優遇税制	543,556																																																																								
たな卸資産評価損	146,765																																																																								
減価償却費	77,922																																																																								
土地評価損	27,905																																																																								
未払事業税	29,295																																																																								
その他有価証券評価差額金	49,507																																																																								
繰越欠損金	480,908																																																																								
その他	60,852																																																																								
繰延税金資産小計	1,619,146																																																																								
評価性引当額	756,899																																																																								
繰延税金資産合計	862,247																																																																								
減価償却費	691,878																																																																								
特別償却準備金	18,494																																																																								
その他	5,132																																																																								
繰延税金負債合計	715,504																																																																								
繰延税金資産の純額	146,742																																																																								
未払退職金	78,285千円																																																																								
賞与引当金	129,887																																																																								
投資優遇税制	472,793																																																																								
たな卸資産評価損	30,159																																																																								
減価償却費	72,943																																																																								
土地評価損	23,779																																																																								
未払事業税	49,646																																																																								
その他有価証券評価差額金	15,983																																																																								
繰越欠損金	329,418																																																																								
その他	60,431																																																																								
繰延税金資産小計	1,263,322																																																																								
評価性引当額	522,326																																																																								
繰延税金資産合計	740,996																																																																								
減価償却費	690,030																																																																								
特別償却準備金	12,441																																																																								
その他	3,603																																																																								
繰延税金負債合計	706,074																																																																								
繰延税金資産の純額	34,922																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.23 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.24</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.68</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">4.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.24</td></tr> </table>	法定実効税率	40.23 %	住民税均等割等	2.24	評価性引当額	25.68	海外子会社税率差異	1.05	研究開発費税額控除	1.45	負ののれん償却額	1.89	海外子会社再投資控除額	4.38	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.24	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.23 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.95</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.43</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">1.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.91</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.59</td></tr> </table>	法定実効税率	40.23 %	住民税均等割等	0.89	評価性引当額	6.95	海外子会社税率差異	3.43	研究開発費税額控除	0.75	海外子会社再投資控除額	1.31	その他	1.91	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.59																																						
法定実効税率	40.23 %																																																																								
住民税均等割等	2.24																																																																								
評価性引当額	25.68																																																																								
海外子会社税率差異	1.05																																																																								
研究開発費税額控除	1.45																																																																								
負ののれん償却額	1.89																																																																								
海外子会社再投資控除額	4.38																																																																								
その他	0.12																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.24																																																																								
法定実効税率	40.23 %																																																																								
住民税均等割等	0.89																																																																								
評価性引当額	6.95																																																																								
海外子会社税率差異	3.43																																																																								
研究開発費税額控除	0.75																																																																								
海外子会社再投資控除額	1.31																																																																								
その他	1.91																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.59																																																																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,946千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
930,742 千円	1,528 千円	932,270 千円	1,244,000 千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(15,600千円)であり、主な減少額は減価償却費(14,071千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,090千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
932,270 千円	12,975 千円	919,295 千円	937,000 千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(600千円)であり、主な減少額は減価償却費(13,575千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

項目	セラミック 部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,587,010	1,817,938	15,404,949	-	15,404,949
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	37,371	7,070	44,441	(44,441)	-
計	13,624,381	1,825,008	15,449,389	(44,441)	15,404,949
営業費用	11,919,451	1,721,128	13,640,579	475,061	14,115,640
営業損益	1,704,930	103,880	1,808,810	(519,502)	1,289,308
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	22,027,957	1,545,046	23,573,004	7,115,757	30,688,761
減価償却費	1,116,847	6,698	1,123,546	512,956	1,636,502
減損損失	93,125	-	93,125	-	93,125
資本的支出	574,205	12,590	586,795	622,205	1,209,000

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(BPF等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,015千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,115,843千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,816,718	2,187,853	400,378	15,404,949	-	15,404,949
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	463,290	1,149,704	51,221	1,664,215	(1,664,215)	-
計	13,280,008	3,337,557	451,598	17,069,164	(1,664,215)	15,404,949
営業費用	11,571,839	3,211,505	460,802	15,244,146	(1,128,506)	14,115,640
営業損益	1,708,169	126,052	9,204	1,825,017	(535,709)	1,289,308
資産	17,908,211	6,396,697	622,761	24,927,670	5,761,091	30,688,761

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国、インド
欧米……イギリス、アメリカ
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,015千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,115,843千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	5,036,652	691,794	498,079	6,226,525
連結売上高(千円)				15,404,949
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	32.7%	4.5%	3.2%	40.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国
欧州……ドイツ、イギリス
その他……アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,060,968	1,950,231	20,011,198	-	20,011,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,404	13,826	23,230	23,230	-
計	18,070,372	1,964,056	20,034,428	23,230	20,011,198
セグメント利益	3,498,452	136,093	3,634,545	599,396	3,035,149
セグメント資産	25,839,567	1,728,365	27,567,932	6,081,488	33,649,419
その他の項目					
減価償却費	1,537,065	17,148	1,554,213	30,000	1,584,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,541,608	26,724	1,568,331	17,124	1,585,455

（注）1. セグメント利益の調整額 599,396千円には、セグメント間取引消去21,260千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 620,656千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額6,081,488千円には各報告セグメントに配分していない全社資産 6,080,163千円が含まれております。その主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
10,971,260	3,191,047	5,848,892	20,011,198

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
9,288,745	2,719,072	332,158	12,339,975

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 2,470円94銭	1株当たり純資産額 2,611円82銭
1株当たり当期純利益金額 102円97銭	1株当たり当期純利益金額 187円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,104,862	2,011,595
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,104,862	2,011,595
期中平均株式数（千株）	10,730	10,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション（株式の数32千株）及び平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション（株式の数53千株）。	平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション（株式の数53千株）。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金			-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,684	4,684	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務			-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,713	116,029	1.60	平成24.4.1~ 平成48.12.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)			-	-
其他有利子負債			-	-
計	125,397	120,713	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,684	4,684	4,684	4,684

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,587,441	4,988,755	4,893,940	5,541,062
税金等調整前四半期純利益 (千円)	553,544	799,989	813,500	731,360
四半期純利益(千円)	375,024	538,422	495,538	602,612
1株当たり四半期純利益 (円)	34.90	50.09	46.10	56.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,697,813	6,233,059
受取手形	476,035	534,065
売掛金	2 3,171,142	2 3,688,960
商品及び製品	422,787	492,947
仕掛品	417,302	657,947
原材料及び貯蔵品	449,902	690,959
繰延税金資産	230,895	169,173
関係会社短期貸付金	480,000	430,000
未収入金	2 184,419	2 418,235
その他	2 88,854	122,658
貸倒引当金	10,670	10,580
流動資産合計	12,608,480	13,427,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,869,779	1 4,031,697
減価償却累計額	2,106,660	2,253,896
建物(純額)	1,763,119	1,777,802
構築物	540,683	542,797
減価償却累計額	385,606	403,629
構築物(純額)	155,077	139,167
機械及び装置	6,115,869	6,572,437
減価償却累計額	4,572,208	4,911,404
機械及び装置(純額)	1,543,661	1,661,033
車両運搬具	80,473	87,220
減価償却累計額	66,000	60,945
車両運搬具(純額)	14,473	26,275
工具、器具及び備品	1,581,560	1,643,480
減価償却累計額	1,445,814	1,476,058
工具、器具及び備品(純額)	135,745	167,421
土地	1 2,430,942	1 2,430,942
建設仮勘定	167,766	1,455,211
有形固定資産合計	6,210,783	7,657,852
無形固定資産		
ソフトウェア	22,756	21,252
電話加入権	6,653	6,653
その他	4,966	4,345
無形固定資産合計	34,375	32,249

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	362,152	273,256
関係会社株式	3,681,630	3,681,630
出資金	651	651
関係会社出資金	54,187	54,187
関係会社長期貸付金	60,000	-
繰延税金資産	11,624	13,577
長期前払費用	5,290	3,228
投資不動産	932,270	919,295
建物	486,885	487,485
減価償却累計額	247,135	260,156
建物（純額）	239,750	227,329
構築物	13,689	13,689
減価償却累計額	11,385	11,697
構築物（純額）	2,304	1,992
機械及び装置	20,533	20,533
減価償却累計額	19,333	19,507
機械及び装置（純額）	1,201	1,027
工具、器具及び備品	1,004	1,004
減価償却累計額	821	889
工具、器具及び備品（純額）	182	115
土地	688,833	688,833
その他	98,763	83,149
貸倒引当金	23,877	10,895
投資その他の資産合計	5,182,692	5,018,078
固定資産合計	11,427,849	12,708,179
資産合計	24,036,329	26,135,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,317	804,077
買掛金	2 890,629	2 917,689
1年内返済予定の長期借入金	1 4,684	1 4,684
未払金	270,622	470,887
未払費用	247,271	312,253
未払法人税等	286,521	572,910
前受金	774	-
預り金	9,966	9,975
賞与引当金	220,000	235,876
役員賞与引当金	10,750	22,375
設備関係支払手形	348,426	645,611
その他	8,393	10,876
流動負債合計	2,786,354	4,007,212

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	120,713	116,029
長期未払金	188,504	188,504
長期預り保証金	64,097	59,142
固定負債合計	373,314	363,675
負債合計	3,159,668	4,370,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
資本準備金	9,746,778	9,746,778
資本剰余金合計	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,569	10,281
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	739,712	1,526,191
利益剰余金合計	5,227,143	6,007,334
自己株式	688,625	678,704
株主資本合計	20,995,146	21,785,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,928	48,871
評価・換算差額等合計	127,928	48,871
新株予約権	9,443	28,329
純資産合計	20,876,661	21,764,717
負債純資産合計	24,036,329	26,135,604

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,501,135	14,863,795
売上原価		
商品期首たな卸高	118,477	167,732
製品期首たな卸高	412,568	255,056
当期商品仕入高	¹ 3,176,723	¹ 4,201,684
当期製品製造原価	² 5,162,389	² 6,234,937
合計	8,870,157	10,859,408
商品期末たな卸高	167,732	199,122
製品期末たな卸高	255,056	293,826
売上原価合計	⁵ 8,447,370	⁵ 10,366,461
売上総利益	3,053,766	4,497,334
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	145,567	222,416
販売手数料	198,378	283,004
役員報酬	64,791	68,772
給料及び手当	539,341	603,034
賞与引当金繰入額	78,714	84,255
役員賞与引当金繰入額	10,750	22,375
退職給付費用	12,577	13,718
法定福利費	73,723	99,881
減価償却費	133,214	145,273
旅費及び通信費	96,600	108,288
研究開発費	² 430,092	² 534,972
その他	395,010	449,030
販売費及び一般管理費合計	2,178,757	2,635,018
営業利益	875,009	1,862,316
営業外収益		
受取利息	¹ 23,208	18,678
受取配当金	6,872	7,074
受取賃貸料	¹ 131,324	¹ 132,590
有価証券運用益	1,112	-
受取ロイヤリティ	¹ 7,047	5,573
受取技術料	¹ 29,564	¹ 25,984
雑収入	47,373	62,154
営業外収益合計	246,500	252,053
営業外費用		
支払利息	2,055	1,982
為替差損	5,311	66,186
投資不動産賃貸費用	60,521	55,558
雑損失	15,727	4,449
営業外費用合計	83,615	128,174
経常利益	1,037,894	1,986,195

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,485	10,901
固定資産売却益	³ 1,894	³ 256
投資有価証券売却益	45,857	3,564
特別利益合計	52,236	14,721
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 48,156	⁴ 13,682
投資有価証券売却損	22,130	-
投資有価証券評価損	-	149,567
減損損失	⁶ 93,125	-
その他	-	8,140
特別損失合計	163,411	171,389
税引前当期純利益	926,720	1,829,527
法人税、住民税及び事業税	265,364	678,039
法人税等調整額	29,309	58,833
法人税等合計	236,056	736,872
当期純利益	690,664	1,092,655

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第38期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,614,758	30.4	2,549,184	36.5
労務費		1,614,542	30.4	1,905,677	27.3
経費		2,083,973	39.2	2,533,019	36.2
当期総製造費用		5,313,273	100.0	6,987,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		510,668		417,302	
合計		5,823,941		7,405,181	
期末仕掛品たな卸高	3	417,302		657,947	
他勘定振替高		244,250		512,297	
当期製品製造原価		5,162,389		6,234,937	

第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第38期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>376,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>642,560</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>358,431</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>179,606</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>180,176</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>121,325</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>15,217千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入へ振替</td> <td>10,747</td> </tr> <tr> <td>作業屑売却代</td> <td>188,335</td> </tr> <tr> <td>未収入金へ振替</td> <td>6,285</td> </tr> <tr> <td>立替金へ振替</td> <td>7,587</td> </tr> <tr> <td>消耗品費へ振替</td> <td>7,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,250</td> </tr> </table>	外注加工費	376,646千円	減価償却費	642,560	動力費	358,431	消耗工具器具備品費	179,606	消耗品費	180,176	修繕費	121,325	建設仮勘定へ振替	15,217千円	雑収入へ振替	10,747	作業屑売却代	188,335	未収入金へ振替	6,285	立替金へ振替	7,587	消耗品費へ振替	7,904	その他	8,174	計	244,250	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>512,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>613,526</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>417,694</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>269,820</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>280,312</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>201,236</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>11,313千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入へ振替</td> <td>8,732</td> </tr> <tr> <td>作業屑売却代</td> <td>423,302</td> </tr> <tr> <td>未収入金へ振替</td> <td>14,481</td> </tr> <tr> <td>立替金へ振替</td> <td>29,243</td> </tr> <tr> <td>消耗品費へ振替</td> <td>13,183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,043</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>512,297</td> </tr> </table>	外注加工費	512,180千円	減価償却費	613,526	動力費	417,694	消耗工具器具備品費	269,820	消耗品費	280,312	修繕費	201,236	建設仮勘定へ振替	11,313千円	雑収入へ振替	8,732	作業屑売却代	423,302	未収入金へ振替	14,481	立替金へ振替	29,243	消耗品費へ振替	13,183	その他	12,043	計	512,297
外注加工費	376,646千円																																																								
減価償却費	642,560																																																								
動力費	358,431																																																								
消耗工具器具備品費	179,606																																																								
消耗品費	180,176																																																								
修繕費	121,325																																																								
建設仮勘定へ振替	15,217千円																																																								
雑収入へ振替	10,747																																																								
作業屑売却代	188,335																																																								
未収入金へ振替	6,285																																																								
立替金へ振替	7,587																																																								
消耗品費へ振替	7,904																																																								
その他	8,174																																																								
計	244,250																																																								
外注加工費	512,180千円																																																								
減価償却費	613,526																																																								
動力費	417,694																																																								
消耗工具器具備品費	269,820																																																								
消耗品費	280,312																																																								
修繕費	201,236																																																								
建設仮勘定へ振替	11,313千円																																																								
雑収入へ振替	8,732																																																								
作業屑売却代	423,302																																																								
未収入金へ振替	14,481																																																								
立替金へ振替	29,243																																																								
消耗品費へ振替	13,183																																																								
その他	12,043																																																								
計	512,297																																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,746,778	9,746,778
資本剰余金合計		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,670,863	1,670,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26,639	16,569
当期変動額		
特別償却準備金の積立	59	-
特別償却準備金の取崩	10,129	6,287
当期変動額合計	10,071	6,287
当期末残高	16,569	10,281
別途積立金		
前期末残高	3,450,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	650,000	-
当期変動額合計	650,000	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	305,439	739,712
当期変動額		
特別償却準備金の積立	59	-
特別償却準備金の取崩	10,129	6,287
別途積立金の取崩	650,000	-
剰余金の配当	300,213	311,683
当期純利益	690,664	1,092,655
自己株式の処分	5,371	781
当期変動額合計	1,045,151	786,478
当期末残高	739,712	1,526,191
利益剰余金合計		
前期末残高	4,842,063	5,227,143
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	300,213	311,683
当期純利益	690,664	1,092,655
自己株式の処分	5,371	781
当期変動額合計	385,081	780,191
当期末残高	5,227,143	6,007,334
自己株式		
前期末残高	741,515	688,625
当期変動額		
自己株式の取得	427	404
自己株式の処分	53,317	10,326
当期変動額合計	52,890	9,921
当期末残高	688,625	678,704
株主資本合計		
前期末残高	20,557,176	20,995,146
当期変動額		
剰余金の配当	300,213	311,683
当期純利益	690,664	1,092,655
自己株式の取得	427	404
自己株式の処分	47,946	9,545
当期変動額合計	437,970	790,112

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	20,995,146	21,785,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	197,538	127,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,610	79,057
当期変動額合計	69,610	79,057
当期末残高	127,928	48,871
評価・換算差額等合計		
前期末残高	197,538	127,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,610	79,057
当期変動額合計	69,610	79,057
当期末残高	127,928	48,871
新株予約権		
前期末残高	-	9,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,443	18,886
当期変動額合計	9,443	18,886
当期末残高	9,443	28,329
純資産合計		
前期末残高	20,359,638	20,876,661
当期変動額		
剰余金の配当	300,213	311,683
当期純利益	690,664	1,092,655
自己株式の取得	427	404
自己株式の処分	47,946	9,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,053	97,943
当期変動額合計	517,023	888,056
当期末残高	20,876,661	21,764,717

【重要な会計方針】

項目	第37期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第38期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・商品・材料・貯蔵品 当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 当事業年度から貯蔵品の評価方法について、最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。これは、貯蔵品について受払管理の方法を改良してより実態に即した在庫評価を行うため、最終仕入原価法から移動平均法に変更したためであります。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 50年 機械及び装置 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん 5年間で均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第38期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第38期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はありません。

【表示方法の変更】

第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第38期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度は3,092千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第37期 (平成22年3月31日)	第38期 (平成23年3月31日)																								
<p>1.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>150,609千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280,609</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,397</td> </tr> </table>	建物	150,609千円	土地	130,000	計	280,609	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	120,713	計	125,397	<p>1.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>141,977千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271,977</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>116,029</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,713</td> </tr> </table>	建物	141,977千円	土地	130,000	計	271,977	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	116,029	計	120,713
建物	150,609千円																								
土地	130,000																								
計	280,609																								
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																								
長期借入金	120,713																								
計	125,397																								
建物	141,977千円																								
土地	130,000																								
計	271,977																								
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																								
長期借入金	116,029																								
計	120,713																								
<p>2.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>94,379千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>636,590</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が235,068千円あります。</p>	売掛金	94,379千円	買掛金	636,590	<p>2.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>157,470千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>605,131</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>274,386</td> </tr> </table>	売掛金	157,470千円	買掛金	605,131	未収入金	274,386														
売掛金	94,379千円																								
買掛金	636,590																								
売掛金	157,470千円																								
買掛金	605,131																								
未収入金	274,386																								

(損益計算書関係)

第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第38期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,869,259千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">29,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,993</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 430,092千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,568</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,156</td> </tr> </table> <p>5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,560千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株MARUWA (岐阜県土岐市)</td> <td>高周波部品 他</td> <td>機械装置及び 工具器具</td> <td style="text-align: center;">93,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,125千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	商品仕入高	2,869,259千円	受取技術料	29,564	その他	39,993	機械及び装置	1,725千円	車両運搬具	3	工具器具備品	7	金型	21	建設仮勘定	139	計	1,894	建物附属設備	43千円	機械及び装置	28,568	車両運搬具	7	工具器具及び備品	6,874	金型	4,540	貯蔵品	275	建設仮勘定	7,849	計	48,156	売上原価	19,560千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株MARUWA (岐阜県土岐市)	高周波部品 他	機械装置及び 工具器具	93,125	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,030,917千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">25,984</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">26,707</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 534,972千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,125</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,682</td> </tr> </table> <p>5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">24,824千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,030,917千円	受取技術料	25,984	受取賃貸料	26,707	機械及び装置	73千円	車両運搬具	184	計	256	建物附属設備	9千円	機械及び装置	11,125	車両運搬具	175	工具器具及び備品	2,177	金型	196	計	13,682	売上原価	24,824千円
商品仕入高	2,869,259千円																																																																						
受取技術料	29,564																																																																						
その他	39,993																																																																						
機械及び装置	1,725千円																																																																						
車両運搬具	3																																																																						
工具器具備品	7																																																																						
金型	21																																																																						
建設仮勘定	139																																																																						
計	1,894																																																																						
建物附属設備	43千円																																																																						
機械及び装置	28,568																																																																						
車両運搬具	7																																																																						
工具器具及び備品	6,874																																																																						
金型	4,540																																																																						
貯蔵品	275																																																																						
建設仮勘定	7,849																																																																						
計	48,156																																																																						
売上原価	19,560千円																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
株MARUWA (岐阜県土岐市)	高周波部品 他	機械装置及び 工具器具	93,125																																																																				
商品仕入高	4,030,917千円																																																																						
受取技術料	25,984																																																																						
受取賃貸料	26,707																																																																						
機械及び装置	73千円																																																																						
車両運搬具	184																																																																						
計	256																																																																						
建物附属設備	9千円																																																																						
機械及び装置	11,125																																																																						
車両運搬具	175																																																																						
工具器具及び備品	2,177																																																																						
金型	196																																																																						
計	13,682																																																																						
売上原価	24,824千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	351	0	25	326
合計	351	0	25	326

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の減少25千株は、新株予約権の行使によるものであります。

第38期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	326	0	4	322
合計	326	0	4	322

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の減少4千株は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,681,630千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,681,630千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成22年3月31日)	第38期 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">75,835千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,506</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">117,056</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">20,072</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,039</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,653</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,746</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,614</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,687</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">232,015</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,672</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,152千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,152</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,520</td></tr> </table>	未払退職金	75,835千円	賞与引当金	88,506	たな卸資産評価損	117,056	土地評価損	20,072	未払事業税	28,039	その他有価証券評価差額金	50,653	減価償却費	52,746	投資有価証券評価損	21,166	その他	31,614	繰延税金資産小計	485,687	評価性引当額	232,015	繰延税金資産合計	253,672	特別償却準備金	11,152千円	繰延税金負債合計	11,152	繰延税金資産の純額	242,520	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">75,835千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,893</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,662</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">20,072</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,646</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,747</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,489</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,936</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">182,310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,626</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,920千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,876</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,750</td></tr> </table>	未払退職金	75,835千円	賞与引当金	94,893	たな卸資産評価損	13,662	土地評価損	20,072	未払事業税	49,646	その他有価証券評価差額金	21,427	減価償却費	52,747	投資有価証券評価損	21,166	その他	25,489	繰延税金資産小計	374,936	評価性引当額	182,310	繰延税金資産合計	192,626	特別償却準備金	6,920千円	有価証券評価差額金	2,956	繰延税金負債合計	9,876	繰延税金資産の純額	182,750
未払退職金	75,835千円																																																														
賞与引当金	88,506																																																														
たな卸資産評価損	117,056																																																														
土地評価損	20,072																																																														
未払事業税	28,039																																																														
その他有価証券評価差額金	50,653																																																														
減価償却費	52,746																																																														
投資有価証券評価損	21,166																																																														
その他	31,614																																																														
繰延税金資産小計	485,687																																																														
評価性引当額	232,015																																																														
繰延税金資産合計	253,672																																																														
特別償却準備金	11,152千円																																																														
繰延税金負債合計	11,152																																																														
繰延税金資産の純額	242,520																																																														
未払退職金	75,835千円																																																														
賞与引当金	94,893																																																														
たな卸資産評価損	13,662																																																														
土地評価損	20,072																																																														
未払事業税	49,646																																																														
その他有価証券評価差額金	21,427																																																														
減価償却費	52,747																																																														
投資有価証券評価損	21,166																																																														
その他	25,489																																																														
繰延税金資産小計	374,936																																																														
評価性引当額	182,310																																																														
繰延税金資産合計	192,626																																																														
特別償却準備金	6,920千円																																																														
有価証券評価差額金	2,956																																																														
繰延税金負債合計	9,876																																																														
繰延税金資産の純額	182,750																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.23 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.36</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.47</td></tr> </table>	法定実効税率	40.23 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42	評価性引当額	15.85	住民税均等割等	2.36	研究開発費税額控除	1.93	その他	0.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.47	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.23 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42																																																														
評価性引当額	15.85																																																														
住民税均等割等	2.36																																																														
研究開発費税額控除	1.93																																																														
その他	0.75																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.47																																																														

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第38期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,942円00銭	1株当たり純資産額 2,022円00銭
1株当たり当期純利益金額 64円37銭	1株当たり当期純利益金額 101円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第38期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	690,664	1,092,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	690,664	1,092,655
期中平均株式数 (千株)	10,730	10,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 32千株)及び平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 53千株)。	平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 53千株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,010
		ローム(株)	19,704
		(株)村田製作所	3,222
		(株)名古屋銀行	35,000
		日立製作所(株)	12,000
		大陽日酸(株)	6,244
		三洋電機(株)	35,000
		(株)三菱ケミカルホールディングス	7,374
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	8,554
		新日本無線(株)	4,287
		その他 2 銘柄	10,010
計		450,405	273,256

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,869,779	162,559	641	4,031,697	2,253,896	147,867	1,777,802
構築物	540,683	2,114	-	542,797	403,629	18,023	139,167
機械及び装置	6,115,869	665,564	208,996	6,572,437	4,911,404	524,393	1,661,033
車両運搬具	80,473	22,312	15,565	87,220	60,945	9,328	26,275
工具、器具及び備品	1,581,560	163,158	101,238	1,643,480	1,476,058	127,169	167,421
土地	2,430,942	-	-	2,430,942	-	-	2,430,942
建設仮勘定	167,766	2,302,582	1,015,137	1,455,211	-	-	1,455,211
有形固定資産計	14,787,071	3,318,289	1,341,576	16,763,784	9,105,932	826,780	7,657,852
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	59,296	38,044	9,749	21,252
電話加入権	-	-	-	6,653	-	-	6,653
その他	-	-	-	9,117	4,773	621	4,345
無形固定資産計	-	-	-	75,066	42,817	10,370	32,249
長期前払費用	16,560	-	-	16,560	13,332	2,062	3,228
投資不動産							
建物	486,885	600	-	487,485	260,156	13,022	227,329
構築物	13,689	-	-	13,689	11,697	312	1,992
機械及び装置	20,533	-	-	20,533	19,507	174	1,027
工具、器具及び備品	1,004	-	-	1,004	889	67	115
土地	688,833	-	-	688,833	-	-	688,833
投資不動産計	1,210,944	600	-	1,211,544	292,249	13,575	919,295

(注) 主な増減の内容(単位:千円)

1. 当期増加額の主な内容

有形固定資産

機械及び装置	セラミック部品設備	665,564
建設仮勘定	投資不動産	1,226,815

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,547	21,475	2,171	32,376	21,475
賞与引当金	220,000	235,876	220,000	-	235,876
役員賞与引当金	10,750	22,375	10,750	-	22,375

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,982
預金	
当座預金	85,392
普通預金	1,541,817
別段預金	2,868
定期預金	4,600,000
計	6,230,077
合計	6,233,059

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協栄産業(株)	75,003
太陽社電気(株)	38,506
(株)研電	30,441
(株)スタンレー新潟製作所	24,410
飯田通商(株)	22,237
その他	343,468
合計	534,065

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	63,388
5月	232,233
6月	111,272
7月	57,843
8月	69,329
合計	534,065

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CURAMIK ELECTRONICS GMBH	154,531
京セラ(株)	154,338
パナソニックエレクトロニックデバイスジャパン(株)	135,481
ELITE ADVANCED LASER CORPORATION	104,775
TONG HSING ELECTRONIC INDUSTRIES,LTD.	103,901
その他	3,035,934
合計	3,688,960

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,171,142	15,363,563	14,845,745	3,688,960	80.1	81.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額(千円)
商品	174,644
金型	24,478
合計	199,122

製品

品名	金額(千円)
セラミック部品	293,826
合計	293,826

仕掛品

品名	金額(千円)
セラミック部品	657,947
合計	657,947

原材料

品名	金額(千円)
主原料	480,307
補助材料	14,356
合計	494,664

貯蔵品

品名	金額(千円)
金型	24,587
修繕部品	21,853
消耗品	19,400
その他	130,455
合計	196,295

関係会社株式

相手先	金額(千円)
Maruwa(Malaysia) Sdn. Bhd.	1,260,375
Maruwa Europe Ltd.	763,944
(株)MARUWA QUARTZ	748,200
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	304,821
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	282,814
その他	321,476
合計	3,681,630

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トクヤマ	149,991
東海東洋アルミ販売(株)	71,563
日特エンジニアリング(株)	49,090
伊勢久(株)	28,707
N T 販売(株)	23,685
その他	481,041
合計	804,077

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	194,791
5月	206,047
6月	159,366
7月	243,872
合計	804,077

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MARUWA QUARTZ	360,843
Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.	110,261
北光電子(株)	47,354
(株)トクヤマ	40,698
松田産業(株)	36,664
その他	321,869
合計	917,689

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業(株)	48,300
三弘アルバック(株)	41,945
積水化学工業(株)	40,539
(株)大島電気工事	30,969
(株)第一技研	26,303
その他	457,557
合計	645,611

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	129,484
5月	235,933
6月	110,405
7月	169,790
合計	645,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.maruwa-g.com/zaimu/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第38期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
第38期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
第38期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第38期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W Aの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M A R U W Aが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W Aの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M A R U W Aが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W Aの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W Aの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。